

事業報告書

第5期(平成21年度)

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日



公立大学法人 北九州市立大学

目 次

第1 公立大学法人北九州市立大学の概要

1	目標	1
2	業務	1
3	事務所等の所在地	2
4	資本金の状況	2
5	役員の状況	2
6	職員の状況	4
7	学部等の構成	4
8	学生の状況	4
9	設立の根拠となる法律名	5
10	設立団体	5
11	沿革	5
12	経営審議会・教育研究審議会	7

第2 事業の実施状況

I	平成21年度実施項目	10
1	教育	10
2	研究	15
3	社会貢献	18
4	組織運営	22
II	予算、収支計画及び資金計画	26
1	予算	26
2	人件費	26
3	収支計画	27
4	資金計画	28
III	短期借入金の限度額	29
IV	重要な財産の譲渡、又は担保に供する計画	29
V	剰余金の使途	29

第1 公立大学法人北九州市立大学の概要

1 目標

公立大学法人北九州市立大学は、産業技術の蓄積、アジアとの交流の歴史、環境問題への取組といった北九州地域の特性を活かし、①豊かな未来に向けた開拓精神に溢れる人材の育成、②地域に立脚した高度で国際的な学術研究拠点の形成、③地域の産業、文化、社会の発展と魅力の創出への貢献、④アジアをはじめとする世界の人類と社会の発展への貢献を基本理念とする。

基本的な目標

1 教育

質の高い教養教育と専門教育を学生に提供し、豊かな教養と国際感覚に加え、確かな専門性を兼ね備えた人材を育成する。また、21世紀のフロンティアを切り開く高度な専門知識を持つ職業人と優れた研究能力を持つ人材を育成する。

2 研究

先端的、学際的な領域では、特色ある分野の研究において国際水準の研究成果を創出するとともに、各専門分野では、国内をリードする研究の達成を図る。

3 社会貢献

地域社会の教育的、経済的、文化的なニーズに応えて、教育研究の成果を積極的に地域社会に還元し、地域社会の課題解決と地域活力の創造に貢献する。また、国際的な学術交流と人材育成を通じて、アジアをはじめとする国際社会の発展に貢献する。

4 組織運営

迅速で柔軟な意思決定システムと点検・評価の体制を構築し、常に組織運営の改善を図る。また、地域社会に期待される大学としての説明責任を果たすとともに、運営の透明性の確保に努める。

2 業務

- ① 大学を設置し、これを運営すること。
- ② 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ③ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ④ 地域の生涯学習の充実に資する多様な学習機会を提供すること。
- ⑤ 地域社会及び国際社会において、大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- ⑥ 上記の業務に付帯する業務を行うこと。

3 事務所等の所在地

- ① 北方キャンパス：北九州市小倉南区北方四丁目2番1号
外国語学部・経済学部・文学部・法学部・外国語学研究科・法学研究科・
経済学研究科・人間文化研究科・社会システム研究科・マネジメント研究科
都市政策研究所・国際教育交流センター・学術情報総合センター・基盤教育センター・入
試広報センター・キャリアセンター・地域貢献室・評価室・アジア文化社会研究センター
- ② ひびきのキャンパス：北九州市若松区ひびきの1番1号
国際環境工学部・国際環境工学研究科

4 資本金の状況

17,975,200,000 円（全額北九州市出資）

5 役員の状況

役員の定数は、公立大学法人北九州市立大学定款（以下、「定款」と言う。）第8条の規定により、理事長1人、副理事長1人、理事5人以内、監事2人以内と定めている。また、役員の任期は、定款第14条の規定に定めるところによる。

役職	氏名	就任年月日	主な経歴
理事長	阿南 惟正	平成21年4月1日 ～平成25年3月31日	平成6年 新日本製鐵(株)代表取締役 副社長 平成7年 太平工業(株)代表取締役 社長 平成11年 太平工業(株)代表取締役 会長 平成13年 (財)北九州産業学術推進機構 副理事長 平成17年 (財)北九州産業学術推進機構 理事長
副理事長 (学長)	矢田 俊文	平成21年4月1日 ～平成23年3月31日	昭和54年 法政大学経済学部教授 昭和57年 九州大学経済学部教授 平成9年 九州大学副学長 平成14年 九州大学経済学研究院長

理事 (非常勤)	重瀨 雅敏	平成 21 年 4 月 1 日 ～平成 25 年 3 月 31 日	平成 6 年 東陶機器(株) (現 TOTO) 代表取締役副社長 平成 10 年 東陶機器(株) 代表取締役社長 平成 15 年 東陶機器(株) 代表取締役会長 平成 16 年 北九州商工会議所会頭 平成 21 年 TOTO(株) 相談役
理事 (非常勤)	宮崎 哲	平成 21 年 4 月 1 日 ～平成 25 年 3 月 31 日	平成 16 年 北九州市助役 平成 17 年 ひびき灘開発(株) 代表取締役 社長
理事 (副学長)	近藤 倫明	平成 21 年 4 月 1 日 ～平成 25 年 3 月 31 日	平成 6 年 北九州大学文学部教授 平成 14 年 北九州市立大学情報処理 教育センター長 平成 16 年 北九州市立大学文学部長 平成 18 年 北九州市立大学副学長 基盤教育センター長 (兼務) 平成 20 年 評価室長 (兼務)
理事 (副学長)	松藤 泰典	平成 21 年 4 月 1 日 ～平成 25 年 3 月 31 日	昭和 63 年 九州大学教授 平成 17 年 北九州市立大学国際環境 工学部教授 平成 18 年 北九州市立大学国際環境 工学部長・同研究科長 平成 20 年 北九州市立大学副学長 平成 21 年 地域貢献室長 (兼務)
理事 (事務局長)	尾上 一夫	平成 21 年 4 月 1 日 ～平成 25 年 3 月 31 日	昭和 50 年 北九州市入職 平成 14 年 北九州市産業学術振興局 学術政策部長 平成 19 年 北九州市産業学術振興局 理事(北九州市立大学事務局 副局長)
監事 (非常勤)	奥村 勝美	平成 21 年 4 月 1 日 ～平成 23 年 3 月 31 日	昭和 59 年 監査法人第一監査事務所 (現新日本有限責任監査法人) 入所 平成 6 年 同法人 代表社員 平成 12 年 同法人 理事 平成 20 年 同法人 評議員
監事 (非常勤)	清原 雅彦	平成 21 年 4 月 1 日 ～平成 23 年 3 月 31 日	昭和 62 年 日本弁護士連合会理事 福岡県弁護士会副会長 平成 3 年 北九州市人事委員会委員 平成 7 年 九州弁護士連合会理事長 平成 15 年 福岡県教育委員会委員

6 職員の状況(平成 21 年 5 月 1 日現在)

教員	272	名
職員	118	名
合計	390	名

7 学部等の構成

学 部	外国語学部 経済学部 文学部 法学部 国際環境工学部 地域創生学群
大学院	外国語学研究科 法学研究科 経済学研究科 人間文化研究科 国際環境工学研究科 社会システム研究科 マネジメント研究科
附属施設	都市政策研究所 国際教育交流センター 学術情報総合センター 基盤教育センター 入試広報センター キャリアセンター 地域貢献室 評価室 アジア文化社会研究センター

8 学生の状況

総学生数	6,562	名
学 部	6,159	名
大学院		
修士課程	30	名
博士(前期)課程	235	名
博士(後期)課程	77	名
専門職学位課程	61	名

9 設立の根拠となる法律名

地方独立行政法人法

10 設立団体

北九州市

11 沿革

本学は、外国語教育の振興と国際人の養成を目指して、戦後間もない昭和 21 年 7 月に「小倉市立外事専門学校」として設立された。昭和 25 年に「北九州外国語大学」へ昇格し、昭和 28 年には、それまでの外国語学部のみ単科大学に「商学部」を開設し、「北九州大学」と改称した。

その後、昭和 41 年に「文学部」、昭和 48 年に「法学部」を開設するとともに、昭和 56 年から平成 12 年の間に大学院「経営学研究科」、「外国語学研究科」、「法学研究科」、「経済学研究科」、「人間文化研究科」の 5 研究科を相次いで開設し、4 学部 5 研究科からなる文科系総合大学として発展してきた。

平成 13 年には北九州学術研究都市に本学では初の理工系学部である「国際環境工学部」を開設するとともに、「北九州市立大学」へと改称し、平成 14 年には博士後期課程のみの「社会システム研究科」、平成 15 年には「国際環境工学研究科」（博士前期課程・後期課程）を設置した。平成 17 年の法人化を経て、平成 18 年に「基盤教育センター」、平成 19 年にビジネススクール「マネジメント研究科」、平成 20 年には社会システム研究科に博士前期課程を開設、さらに平成 21 年には、社会人等の多様な学びのニーズに対応する「地域創生学群」を開設し、6 学部・学群 7 研究科（うち 3 研究科は募集停止）を擁する全国の公立大学のなかでも有力大学のひとつとして現在に至っている。

昭和 21 年（1946）7 月	小倉外事専門学校創立
昭和 25 年（1950）4 月	北九州外国語大学（外国語学部）へ昇格
昭和 26 年（1951）4 月	北九州外国語大学短期大学部併設
昭和 28 年（1953）4 月	北九州大学と改称、商学部商学科開設
昭和 29 年（1954）6 月	小倉外事専門学校廃止
昭和 32 年（1957）4 月	北九州大学外国語学部第 2 部開設
昭和 34 年（1959）4 月	北九州産業社会研究所附置
昭和 35 年（1960）6 月	北九州大学短期大学部廃止
昭和 38 年（1963）2 月	設置者変更（旧小倉市から北九州市へ）
昭和 40 年（1965）4 月	商学部経営学科開設
昭和 41 年（1966）4 月	商学部経済学科開設、商学部商学科学生募集停止 文学部国文学科・英文学科開設

昭和 48 年 (1973) 4 月	法学部法律学科・政治学科開設、商学部商学科廃止
昭和 56 年 (1981) 4 月	大学院経営学研究科 (経営学専攻) 開設
昭和 58 年 (1983) 4 月	大学院外国語学研究科 (英米言語文化専攻・中国言語文化専攻) 開設
昭和 59 年 (1984) 4 月	大学院法学研究科 (法律学専攻) 開設
昭和 60 年 (1985) 4 月	外国語学部米英学科を英米学科に改称
昭和 63 年 (1988) 4 月	法学部第 2 部開設
平成元年 (1989) 4 月	大学院経済学研究科 (経済学専攻) 開設
平成 2 年 (1990) 4 月	日本語教育センター開設
平成 5 年 (1993) 4 月	学部・学科再編
平成 7 年 (1995) 4 月	本館開館
平成 8 年 (1996) 4 月	情報処理教育センター開設
平成 12 年 (2000) 4 月	昼夜開講制を実施 大学院人間文化研究科 (人間文化専攻) 開設 法学部行政学科を政策科学科に改組
平成 13 年 (2001) 4 月	北九州市立大学に改称 国際環境工学部開設 国際教育交流センター開設 (日本語教育センター廃止)
平成 14 年 (2002) 4 月	大学院博士後期課程社会システム研究科 (地域社会システム専攻) 開設
平成 15 年 (2003) 4 月	大学院国際環境工学研究科博士前期課程 (修士)・博士後期課程同時開設
平成 16 年 (2004) 4 月	学術情報総合センター開設 (付属図書館・情報処理教育センターを統合)
平成 17 年 (2005) 4 月	公立大学法人に移行
平成 18 年 (2006) 4 月	都市政策研究所・基盤教育センター・入試センター・キャリアセンター・地域貢献室・評価室を開設 (北九州産業社会研究所廃止)
平成 19 年 (2007) 4 月	大学院専門職学位課程マネジメント研究科開設 外国語学部外国語学科 (英語専攻・中国語専攻) を英米学科・中国学科に改組
平成 20 年 (2008) 4 月	国際環境工学部を 4 学科から 5 学科に再編 文科系の 4 修士課程 (経営学研究科・外国語学研究科・経済学研究科・人間文化研究科) を再編統合し、社会システム研究科に博士前期課程 (4 専攻) を開設 大学院国際環境工学研究科に環境システム専攻を開設 基盤教育センターひびきの分室開設
平成 20 年 (2008) 6 月	アジア文化社会研究センター開設

平成 21 年（2009）4 月	文系 4 学部の夜間主コースの募集を停止（この定員 152 人のうち 90 人を地域創生学群（夜間特別枠 40 名）の新設に、残り 62 人を文系 4 学部の昼間主コースへ振替。） 地域創生学群開設 入試センターを入試広報センターに改組
------------------	--

12 経営審議会・教育研究審議会

○経営審議会（法人の経営に関する重要事項を審議する機関）

氏 名	現 職
阿南 惟正	理事長
矢田 俊文	副理事長（学長）
重泷 雅敏	理事（北九州商工会議所 会頭）
宮崎 哲	理事（ひびき灘開発㈱代表取締役社長）
近藤 倫明	理事（副学長）
松藤 泰典	理事（副学長）
尾上 一夫	理事（事務局長）
奥村 勝美	監事（公認会計士）
清原 雅彦	監事（弁護士）
石丸 美奈子	イメージショップ主宰 コピーライター
岡田 修三	東京海上日動火災保険株式会社 特別参与
草間 朋子	公立大学法人大分県立看護科学大学 学長
高橋 孝司	ヒューマンメディア財団 理事長
長尾 亜夫	西日本鉄道株式会社 取締役会長
中津井 泉	(株)リクルート 「カレッジマネジメント」編集顧問
安川 健児	株式会社 TVQ 九州放送 専務取締役

○教育研究審議会（大学の教育研究に関する重要事項を審議する機関）

氏 名	現 職
矢田 俊文	学長
近藤 倫明	副学長・評価室長
松藤 泰典	副学長・地域貢献室長
中野 博文	副学長
尾上 一夫	事務局長
伊藤 健一	外国語学部長
白石 和孝	経済学部長

松尾 太加志	文学部長
山本 光英	法学部長
伊野 憲治	地域創生学群長
梶原 昭博	国際環境工学部長・国際環境工学研究科長
漆原 朗子	基盤教育センター長
横山 宏章	社会システム研究科長・アジア文化社会研究センター長
齋藤 貞之	マネジメント研究科長
田部井世志子	学生部長
二宮 正人	教務部長
晴山 英夫	都市政策研究所長・キャリアセンター長
木原 謙一	国際教育交流センター長
田村 慶子	学術総合情報センター長
田村 大樹	入試広報センター長



「北方キャンパス」



「ひびきのキャンパス」

第2 事業の実施状況

I 平成 21 年度実施項目

1 教育

【教育内容と成果】

- 国際環境工学研究科博士前期課程では、平成 15 年度から開講している「学外特別研修」と平成 21 年度に新たに開講した「建築実務インターンシップ」においてインターンシップの単位化を実施した。
- 学部のインターンシップの単位化については、経済学部において、3 年次生を対象に「業界研究Ⅰ」「業界研究Ⅱ」を開講した。業界研究Ⅰ（前期）では将来の職業人生に必要な経済、業界、職種、企業組織の情報を学び、業界研究Ⅱ（後期）でインターンシップを実施した。
- タコマ・コミュニティカレッジへの派遣留学予定者を中心に、毎週水曜日の昼休みに本館 7 階のラウンジでイングリッシュ・カフェを開催した。10 月からは、改装した国際教育交流センターに場所を移し、留学生や一般学生がより参加しやすい環境を整えた。
- 基盤教育の 3、4 年次選択科目として、英語上級クラスの英語Ⅸ、Ⅹ、Ⅺ、Ⅻ、上級中国語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、上級朝鮮語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳを開講した。
- 外国語学部英米学科においては、学生の将来の進路を踏まえ、3 年次対象科目として、通訳ゼミ、ビジネス英語ゼミなどの実践的な演習科目を開設した。
- 平成 20 年 2 学期に英米学科学生を対象として開始したタコマ・コミュニティカレッジへの派遣留学について、平成 21 年 4 月から対象学生を全学部に拡大し、21 年度 1 学期は 25 名（英米学科 15 名、国際関係学科 2 名、経営情報学科 2 名、比較文化学科 6 名）、2 学期は英米学科 2 年生を対象に 18 名を派遣した。
- カーディフ大学における春季語学研修（日本語教育実習。全学部対象）を実施した（2 月 14 日～3 月 14 日。4 名）。
- 学術情報総合センターにおいて、購入図書、寄贈図書合わせて 7,799 冊を受け入れた。また、電子ジャーナル、データベースの利用を促進するため、12 月に電子ジャーナル、データベースの利用法等に関する説明会を開催した。
- 図書館収納スペースの狭隘化対策として、7 号館の 2 部屋を改装して 2 万冊収容可能な図書保管庫を整備し、約 4 千冊の図書を収納した。また、図書の紛失・盗難防止の観点から、図書紛失防止装置（貸出の手続きを行わずに図書を持ち出すと警告音を発する装置）を設置した。
- 新入生に対して図書館利用法等について説明する図書館ツアーを引き続き実施し、平成 21 年度は 812 人の参加があった。さらに、学生にとって図書館がより親しみやすくなるように、図書館 1 階に「教職員著作紹介」コーナーを設置し、本の画像と著者による紹介文を図書館の HP 上に掲載した。
- 図書館 2 階にメディアルーム（インターネット検索機能に加え Word、Excel を導入した PC を 14 台設置、講義やセミナーのほか、学生の自習に使用。）及び 3 階にパソコン室（同様のソフトを導入した PC を 8 台設置、学生の自習に使用。）を設置し、学生が論文作成等

を行える環境を整備した。

- 平成 21 年 4 月に地域創生学群を開設し、4 年一貫演習（14.25 人／クラス）と現場実習を特色とする教育を開始した。特に、演習では、実習を通じて得た知見と、講義科目で学習した理論とを有機的に結合して、課題探求能力を養うこととし、社会人を除く学生には、FM KITAQ 番組制作実習（参加者 78 名）、野外活動キャンプ実習（66 名）、自閉症児療育キャンプ実習（39 名）、学童保育実習（38 名）などを実施し、2 年次以降に現場実習を行なう際に必要な姿勢、知識や技術を身に付けさせる教育を行った。
- 地域創生学群の学生は、1 年次からゼミに所属し、学生個々の学習ポートフォリオを作成し、きめ細かな指導のもと、自らの進路に応じた学習を開始した。
- 平成 22 年 2 月に、地域創生学群において、まちづくり、地域活性、福祉、学校等の分野で活動した学生の成果発表として「地域創生フォーラム」を開催した。フォーラムでは、学生の成果発表のほか、東国原英夫宮崎県知事による基調講演「市民によるまちづくり ～どげんかした宮崎県から学ぶ～」が行われた。

【教育方法と学習指導】

- 北方キャンパスでは、平成 20 年度に見直したシラバスの記載内容の徹底を図り、全学部でシラバスを PDF 化して HP に掲載した。
- 全学組織である FD 委員会に、事業計画、新任教員研修、全体研修、ピアレビューの 4 つのワーキング・グループを設置し、各部局のニーズを踏まえ、以下のような FD を実施した。
 - ・ 新任教員研修： 春季（4 月、参加者 16 名） 夏季（9 月、参加者 8 名）
 - ・ FD セミナー： 「話し方」研修（9 月、教員 109 名、職員 53 名）
 - ・ FD 研修： 「全学ピアレビュー報告会」（2 月、教員 69 名）
- 全学部学科でピアレビューを実施した。さらに、FD 委員会主催で「全学ピアレビュー報告会」を開催した。同報告会では、5 人の教員が各々のピアレビューについて報告し、ピアレビューの手法などについて意見交換を行った。
- 学部単位での特色ある FD として、以下のような取組を行った。

＜地域創生学群＞：学生の教授法についてまとめた「地域創生 Tips」を作成し、データベース化した。また、教員ポートフォリオを導入した。

*「地域創生 Tips」データベース：様々な学生の教授法（「適用する場面」や「適用できる規模」「適用例」「期待される効果」などを記載）が収録され、各教員が授業において自由に活用できるデータベース。

*「教員ポートフォリオ」：学生一人ひとりの現状を書き留めた「学生カルテ」と、各教員が年間目標を設定し、教員自身がセルフマネジメントできる「教員自己開発計画」からなる。

＜国際環境工学部＞：

- ・ 安全研修（8 月、65 名）
- ・ テーマ特化型 F D 研修（e-learning「Moodle」活用研修）（9 月、28 名）
- ・ ひびきのキャンパス全体 F D 研修（テーマ：大学全入時代に対応した教育方法～学生の学習意欲喚起につながる教育改善～）（11 月、94 名）
- TA 等を次のとおり配置し、授業、実験・演習等への支援を行った。
 - ＜北方キャンパス＞ TA（ティーチング・アシスタント）10 名
RA（リサーチ・アシスタント）3 名
SA（スチューデント・アシスタント）9 名
 - ＜ひびきのキャンパス＞ TA 213 名
EA（エンジニアリング・アドバイザー）33 名

- 教育開発支援室において教育改善を進めるため、各部局で保有する教育に関する情報（学生成績情報、入試情報、授業アンケートに関する情報など）を収集し、一元的な蓄積に着手した。また、各学部における成績評価分布を作成、各学部へ送付し、各学部における自己点検結果をまとめた。

平成 21 年度卒業生に対し、本学の教育に関するアンケートを実施し報告書を作成した。また、前年度のアンケート結果について各学部で自己点検結果をまとめた。また、科目ごとの授業アンケート結果を整理し、授業アンケート報告書を作成、学生に公開した。その他、教員アンケートや成績優秀者表彰を実施した。

さらに、北方・ひびきの両キャンパス共通のポータルサイトの構築、教員ポータルサイトからのシラバスの入力及び学生の履修登録のシステム構築など、ICT 教育支援システムの構築に向けて、学術情報総合センターと協働して積極的に活動した。

- 2 学期には一部の非常勤科目において、授業アンケートの試行を行い、アンケート実施科目の充実を図った。

【広報・優秀な学生の確保】

- 平成 21 年度入試広報計画に基づき、志願者確保に向けた活動を行った。

※（ ）は平成 20 年度実績

- ①夏季オープンキャンパス 4,201 名 (3,810 名)
- ②秋季オープンキャンパス 943 名 (953 名)
- ③進路指導担当者懇談会 161 校 240 名 (167 校 225 名)
- ④出張講義・高校訪問 146 校 (389 校)
- ⑤サマースクール 21 校 267 名 (18 校 249 名)
- ⑥進学ガイダンス 60 箇所 (133 箇所)
- ⑦大学訪問 51 校約 2,236 名 (55 校約 2,825 名)
- ⑧ガイダンス IN 広島 64 名 (81 名)
- ⑨ガイダンス IN 鹿児島 74 名 (130 名)
- ⑩ガイダンス IN 宮崎 118 名 (—)
- ⑪入試直前相談会 127 名 (73 名)
- ⑫進路指導担当者意見交換会 21 校 (19 校)

結果、一般選抜志願倍率が 7.1 倍となった。

*一般選抜志願倍率の推移: H17:5.9 倍 H18:5.4 倍 H19:5.4 倍 H20:5.4 倍 H21:5.6 倍

- 平成 21 年度に入試センターを入試広報センターに改組し、入試結果を踏まえた戦略的な入試広報体制を構築した。平成 21 年度は、平成 21 年度入試結果を踏まえ、お迎え企画の充実やお出かけ企画の厳選を特色とする入試広報計画を策定し、また、各学部がそれぞれ行っていた高校訪問の窓一本化や進学ガイダンスの対象地区を絞り、出張ガイダンスにおいては新たに宮崎でのガイダンスを実施した。
- 平成 22 年度入試における地域創生学群の AO 入試では募集人員 15 名に対し 91 名の志願者があり、志願倍率は、6.1 倍（平成 21 年度入試：10.3 倍）であった。合格者は 23 名。
- 入試広報センターにおいて平成 17 年度入学生について、入試選抜方式別に成績及び進路データを集約し分析した。さらに、前年度入学生との対比を加えて学部・学科に今後の入学者選抜方法の検討資料として情報提供を行った。

- 優秀な学生の確保及び入学時の学費負担の軽減を図るため、一般選抜入試成績の上位者に対して入学金を減免するスカラシップ入試制度を導入した。

*内容

入学金の1/2を減免する。

市外居住者 通常 423,000 円⇒対象者 211,500 円

市内居住者 通常 282,000 円⇒対象者 141,000 円

*対象者

対象者は一般選抜の前期・後期日程別、学科別、入試区分別に選考し、各区分の募集人員に対し入試成績上位者10%とする。合計で90名程度(一般選抜募集人員882名)。

*実施期間

平成22年度入試から3年間とし、成果を検証したうえ、継続を検討する。

*スカラシップ入試制度による入学者数

74名(対象者92名、うち80.4%が入学)

- 平成20年秋からの雇用情勢の悪化を受けて、学費負担者の経済事情により高校生が大学進学を断念することのないよう、入学金の納付を2年間猶予する措置を平成21年度入学から導入した。平成22年度入学では、それまで一般選抜試験の合格者のみが対象であったものを、推薦入試の合格者まで拡大した。

*平成22年度入試 該当者3名(市内2名、市外1名)

- 平成21年4月に社会人等の多様な学びのニーズに対応する地域創生学群を開設した。同学群においては、①昼夜間開講と夜間特別枠の設定、②長期履修学生制度の導入によって社会人が学びやすい環境を整備した。

*地域創生学群入学生(社会人特別選抜 定員40名)

H21年度入学生 39名(志願倍率1.5倍)うち夜間特別枠36名

*長期履修学生制度適用者 12名

- マネジメント研究科では、授業時間帯の配慮、都心部に設置するサテライトキャンパスでの講義実施、長期履修学生制度の導入により、社会人を積極的に受け入れた。

H21年度入学生 22名(進学者 0名)

※平成21年度入学生22名のうち、長期履修学生制度を利用している学生は5名。

【生活支援・就職支援】

- 学生相談室(なんでも相談窓口)において、学生の多様な相談に対応した。

(平成21年度窓口対応件数:2,207件)

- 北方キャンパスにおいて1~3年生を対象に早期支援システムを継続実施し、さまざまな問題を抱える学生を早期に発見し、支援を行った。その結果、平成21年度の進級留年者数(平成20年度入学)については、早期支援システムを開始した平成19年度の進級留年者数(平成18年度入学)に比べ27名(36%)減少した。21年度に対象となった学生数は120名であった。

- 薬物乱用・薬物問題に関する公開シンポジウム「薬物犯罪の現状と課題」(日本犯罪社会学会主催)を10月16日に開催(参加者:300名)、大学祭においては薬物乱用ブースを本館1階ロビーに設置した。

- 薬物乱用防止・飲酒運転撲滅に関するキャッチコピーを学生から募集し、優秀者を表彰するとともに、最優秀者のキャッチコピーを使用したポスターを作成し、学内及び地域の施設(周辺の飲食店など)に配布した。

*応募総数:薬物乱用防止部門 146作品、飲酒運転撲滅部門 143作品

*最優秀賞

【薬物乱用防止部門】「一度」でも 壊れるからだ 壊れる未来

【飲酒運転撲滅部門】 その一杯 あなたは責任とれますか？

*ポスター作成数:薬物乱用防止部門 250 枚、飲酒運転撲滅部門 250 枚

*学外配布先:JR 小倉駅、モルルール各駅、市民センター、市内の高校、大学周辺の飲食店など

- 平成 21 年 4 月インフルエンザを含む感染症の集団感染防止の観点から、感染した学生からの報告に対して出席停止の指示を行い、その期間の授業は欠席しても出席扱いにする制度を新たに設けた（感染者数：586 名）。さらに、平成 21 年 9 月に学長を本部長とする「インフルエンザ対策本部」を設置した。同対策本部から「新型インフルエンザに対する対応について」（対策本部長通知）を計 7 回発し、局面に応じて迅速に、学内に新型インフルエンザへの対応を示した。
- 平成 21 年度から、早期支援システム対象者で、1 年生終了時点の単位修得数が 25 単位以下の学生及びその保証人に対し、修学状況を伝える通知を送付した。
- ひびきのキャンパスでは、各学科で学修指導を担当する教員を学年毎に数名ずつ配置し、学修指導や生活指導にあたった。また、出席状況が悪い学生に対しては、学科の必修科目の教員が該当学生を把握し、学年担当教員が面談のうえ指導を行った。また、GPA 等により成績不振者を退学勧告、退学勧告危機者に分けて抽出し、学科長又は担当教員が本人、場合によっては保護者を含めた面談を行い、学修指導を行った。
- サークルやボランティア活動等の自主活動への支援として以下の取組を行った。
 - ①学生団体等との意見交換の実施
 - ②サークル活動やゼミ活動に対する各種助成の実施
 - ③体育会サークル指導者への委嘱状の交付
 - ④実績あるサークル等の学内外 PR（大学 HP、学報「青嵐」への掲載）
 - ⑤スポーツフェスタの開催
開催日程…10 月 17～25 日 9 日間
参加チーム数…84 チーム 参加者数…延べ 1,061 人
 - ⑥学生表彰の実施 1 団体と個人 3 名を表彰。
- 国際環境工学部における平成 21 年度の大学院進学率は、前年度を上回った。
(20 年度…43.4% 21 年度…56.7%)
- 学内外の各種インターンシップを引き続き実施した。また、企業インターンシップの充実を図るため、新たな受入企業を開拓し、平成 21 年度に新たに 14 社が受入を開始した。(株式会社サンキュードラッグ、株式会社リクルートなど)
インターンシップ参加者(学内インターンシップ含む。)
平成 21 年度 305 名(平成 20 年度 302 名)
うち、企業へのインターンシップ参加者数 133 名
インターンシップ受入企業数 80 社
- キャリアセンターと各学部が連携し、学生の進路把握に努め、平成 21 年度の進路把握率は 96.1% (平成 20 年度：95.6%) となった。
- 以下の就職ガイダンス、就活対策セミナー等の就職・キャリア支援事業を実施した。

*北方キャンパス

- ・進路ガイダンス(4 回)
- ・自己分析セミナー(12 回)
- ・企業研究セミナー(6 回)
- ・エントリーシート対策セミナー(5 回)
- ・面接対策セミナー(10 回)
- ・グループディスカッション講座(10 回)

- ・学内合同企業説明会<仕事ガイダンス> (34社 参加者数 800名)
- ・個別企業説明会 (96社 参加者数約 2,500名)

*ひびきのキャンパス

- ・就職ガイダンス (5回)
- ・適職診断テスト ・公務員セミナー ・留学生セミナー
- ・学内企業説明会 (46社 参加者数約 448名)

- 平成 21 年度は、厳しい雇用情勢であったことから、6 月以降における未内定 4 年生に対して、「合同企業面談会 in 北九大」などの就職支援事業を行った。

また、就職先が決まっていない学部 4 年生で、学則に定める卒業要件を満たし、かつ平成 22 年度も引き続き就職活動を行う意思がある者に対し、1 年間の卒業延期を認める制度(卒業延期特例措置)を導入した。(卒業延期期間の授業料は、第 1 期は 1/2 減免、第 2 期は全額免除。卒業延期特例措置利用者 57 名。)

- これらの取組の結果、平成 21 年度の就職決定率は 91.8%となった。景気低迷などの影響により、平成 20 年度の 93.8%と比較して、2.0 ポイントマイナスとなった。

【教育の実施体制の整備】

- 平成 21 年度入試から夜間主コースの募集を停止し、この定員 152 人のうち 90 人を地域創生学群(夜間特別枠 40 名)の新設に、残り 62 人を文系 4 学部の昼間主コースへ振り替えた。平成 21 年 4 月に地域創生学群を開設し、114 名の学生を受け入れた。
- 平成 21 年 4 月に欠員補充を含め 14 名の教員を採用した。そのうち、地域創生学群の開設に伴い 4 名の教員を採用した。

2 研究

【重点研究分野等】

- 引き続き、「DDS 粒子のナノ界面と鳥インフルエンザワクチン等への応用」の研究(平成 20 年度、戦略的創造研究推進事業(CREST)に採択)を推進した(平成 20~25 年度、総額約 223,000 千円)。
- 世界の環境首都への貢献を目的とした研究・技術開発として、「環境モデル都市支援プロジェクト」に取り組んだ。
 - ①北九州型消火システムの開発(重点地域研究開発推進プログラム(文部科学省)、平成 21~23 年度、総額約 78,000 千円)
 - ②アジアの低炭素化(戦略的環境リーダー育成拠点形成プログラム(文部科学省)、平成 21~25 年度、総額約 250,000 千円)
 - ③有価廃棄物からのレアメタル回収システムの開発(循環型社会形成推進科学研究費補助金(環境省)、平成 21~23 年度、総額約 90,000 千円)
 - ④新エネルギーの開拓と従来型エネルギーの効率的利用(バイオマスエネルギー先導技術開発事業(経済産業省)、平成 21~22 年度、総額約 40,000 千円)
 - ⑤北九州市立大学型 200 年住宅の開発・普及
- 産業技術シーズの開発・事業化を目指す「技術開発センター群」事業を引き続き推進した。5 つの技術開発センターが活動した。
 - 地域エネルギー環境開発センター：事業完了

集積システム設計環境研究センター：事業完了

国際連携環境研究センター：3年の期間満了。2年間の継続を決定。

アクア研究センター

環境・消防技術開発センター

- 本学教員がそれぞれの研究を通じて、次のような取組により地域発展への貢献を行った。
 - ①国際環境工学部環境空間デザイン学科教員による竹林保全活動（デフンカー准教授）
 - ②法学部政策科学科教員による、「都市の限界コミュニティと集合住宅との関連性」をテーマとしたシンポジウム「集合住宅サミット in 北九州・大蔵」の開催（楢原教授）
 - ③国際環境工学部環境空間デザイン学科教員によるデザインを通じて商店街の活性化を図る「黒崎まちなかプロジェクト」（赤川准教授）
 - ④文学部人間関係学科教員による「子どもの心の居場所」となることを目指した子ども向け専用電話「チャイルドライン北九州」（河嶋教授）
 - ⑤文学部人間関係学科教員による新しい街づくりを実践する文化拠点「大學堂」（竹川教授）
 - ⑥文学部教員が戸畑中央小学校と連携して、郷土資料の整理、展示を行った。（八百教授）
 - ⑦文学部教員が松本清張記念館の運営に参画した（赤塚教授）
 - ⑧文学部教員が門司港栄町銀天街の「昭和レトロ館」の運営に参加（須藤教授）
 - ⑨都市政策研究所教員が希少金属回収のために通信機器の収集を行った（松永准教授）
- アジア文化社会研究センターにおいて、ICSEADとの共催による「中国の民族問題」をテーマにしたシンポジウム（35名参加）を行った。
- 6月に都市政策研究所において「人口減少社会の関門地域」をテーマに、下関市立大学との「関門地域共同研究会成果報告会」（55名参加）を開催した。また、平成21年度は「若年者雇用問題」をテーマに、下関市立大学との共同研究を実施した。
- 10月に都市政策研究所において「スポーツを通じた北九州地域の活性化」をテーマにシンポジウム（151名参加）を開催した。
- 国際環境工学部において、以下の通りワークショップ、シンポジウムを開催した。
 - ・4月5～7日 大連理工大学（中国）と環境科学技術に関するワークショップ
 - ・4月23～24日 天津都市建設学院の研究者と有機性廃棄物（し尿処理）の排出実態等に関する研究情報等を交換
 - ・7月1～8日 浙江大学（中国）、大連理工大学（中国）、長安大学（中国）、ニューサウスウェールズ大学（オーストラリア）の学生と本学学生との間で国際交流ワークショップ
 - ・8月6～8日 西安交通大学（中国）と環境改善技術等に関する国際シンポジウム
 - ・9月20～26日 国立台北科技大学（台湾）、国立成功大学（台湾）と環境改善技術に関するワークショップ
 - ・10月13～18日 タマサート大学（タイ） 低炭素都市づくり及びアジアでの普及について学術交流と学生ワークショップ
 - ・11月25～27日 クランフィールド大学（英国）と共同研究成果発表会（シンポジウム）
- アジアの大学との科学技術共同研究開発助成金により、国際研究プロジェクトを推進した。同助成金については、大連理工大学との共同による「環境モデル都市構築のための建築分野の省エネルギー対策戦略整備とアジア都市への適応」など、4件3,760千円を獲得した。
- 海外連携プロジェクト助成共同研究開発助成事業により、国際研究プロジェクトを推進した。同事業については、クランフィールド大学との共同による「環境観測用ロボットの開発」

など、5件 5,500千円を獲得した。

- 平成21年4月、連携大学院カーエレクトロニクスコースを開設した。自動車関連業界の協力を得て、第一線のエンジニアを特別講師として招聘するほか、企業との共同研究を基に「研究インターンシップ」を実施するなど、企業との連携を強化し、次世代を担うリーダーとしての実践力を有する高度専門人材の育成に取り組んだ。対象は、学研都市内3大学の大学院博士前期課程の学生。平成21年度は秋入学の3名を含む28名が履修し、25名が修了した。

*平成21年度修了生25名の内訳

北九州市立大学 8名 九州工業大学 10名 早稲田大学 7名

- 都市政策研究所において兼任所員等、他学部教員も参画して受託研究(9件、19,198千円)や関門地域共同研究を実施した。また以下のような地域課題研究を行った。

[産業経済] 折尾地区の研究拠点性向上に関する調査研究

[社会福祉] 地域資料に関する調査研究

[都市計画] 中古住宅の流通に関する調査研究、自転車を活かしたまちづくりに関する調査研究

[特別研究] スポーツを通じた地域活性化に関する調査研究

【研究の実施体制の整備】

- FAIS、他大学、地元企業との連携のもと「知的クラスター創成事業第2期」を引続き実施した。「バックスラッシュモデルに基づく組み込みシステム開発技術の研究」など7つのテーマで研究を実施し、研究成果の創出を図った。
- 社会システム研究科博士後期課程に設置している国際開発政策コース(平成21年度在学学生4名)において、(財)国際東アジア研究センター(ICSEAD)に所属する研究員2名が、すべて英語による講義を行った。
- 学研都市内に所在する教育・研究機関、本学との受託研究・共同研究を行う研究機関等に対して「計測分析センター」「加工センター」を引き続き開放した。

<H21年度 計測・分析センターの外部利用実績>3機関、141件

<H21年度 加工センターの外部委託加工実績>1機関、8件

- (財)北九州産業学術推進機構(FAIS)を通じ、「地域イノベーション創出研究開発事業」や「地域資源活用型研究開発事業」を実施し、地域の中小企業等と連携し、研究を行った。
- アジア文化社会研究センターにおいて、北九州ESD協議会と連携し、「世界各国・各都市が取り組んでいる環境教育・持続可能な開発のための教育(ESD)」をテーマにシンポジウム(67名参加)を行った。

*ESD:「持続可能な開発のための教育(Education for Sustainable Development)」の略。

*北九州ESD協議会:北九州地域における、教育機関・市民団体・企業・行政などから構成されたESD促進のためのネットワーク組織。2010年2月現在、64団体が加盟。

- 平成20年度に北方キャンパスに導入したサバティカル制度を、ひびきのキャンパスにおいても適用を開始し、北方キャンパス教員1名(外国語学部)、ひびきのキャンパス教員1名が平成22年度のサバティカル取得資格者として選考された。また、平成20年度に選考された北方キャンパス教員1名(外国語学部)が平成21年度にサバティカルを取得した。
- 北方サロンを継続して実施した(10回、参加者:204名)。平成21年度は、スピーカーとしてひびきのキャンパスの教員が参加するなど、同サロンの活性化を図った。

*北方サロン:北方キャンパス教員の研究の活性化とネットワークづくりの推進を目的として、平成18年度から実施してい

る。毎回、公募制による1名のスピーカーが自分の研究テーマ等について話題提供を行い、教員が専門分野を越えて意見交換を行う場。

- 研究者名簿を更新したうえでホームページに掲載した。さらに、各教員の情報交換・相互理解によるネットワークづくりと研究の高度化、外部からの教員検索の利便を図るため、教員活動報告書と連動した研究者情報データベースを作成し、HP上に公開した。
- 企業向けの相談窓口として平成20年度に設置した「地域産業支援センター」では、地域の中小企業等からの相談等を受け付け、助言や調査などを行うとともに、関係機関への紹介等を行った。

＊平成21年度相談実績

技術相談件数：10件 経営相談件数：4件

- 特別研究推進費については、公募枠の研究分野の一つに「地域課題研究」を定め、評定基準にも「北九州地域への貢献度」を掲げ、審査・採択を行った。その結果、採択14件中、8件が北九州地域に関する研究となった。

＜採択された研究＞

- ①八幡東区大蔵地区の一人暮らしの高齢者及び老夫婦の実態・ニーズ調査研究
- ②都市祭礼・小倉祇園の近代における変容過程に関する民俗学的研究－小倉北区平松町・長浜町の「神輿」を焦点として－
- ③北九州学術研究都市の「知的創造拠点」形成に向けた調査研究
- ④公立大学におけるマネジメントの課題と方向について－地域と大学の視点から－
- ⑤大学教育におけるフィールドワーク研究の活用－市場を利用した地域と大学生のつながりをもとに－
- ⑥北九州市立自然史・歴史博物館及び戸畑中央小学校所蔵郷土資料の研究と活用
- ⑦地域における健康と福祉に関する実証的研究－北九州地域を中心に－
- ⑧北九州の文学の研究

【研究評価と成果の管理】

- 新たな教員評価制度に基づき、北方キャンパスの全教員分の「教員活動報告書」及び教員評価結果の総括をHP上に公開した。
- (財)北九州産業学術推進機構が設置する北九州TLOを通じて20件の特許を出願した。

3 社会貢献

【教育機関との連携】

- 8月から「大学コンソーシアム関門」による単位互換制度による共同授業を開始した。
＜共同授業受講者数＞ ※ () は、そのうちの本学の受講者数
 - ①関門の自然環境とそのエネルギー（九州共立大）…28人（3人）
 - ②関門地域の文学（梅光学院大）…75人（1人）
 - ③関門地域の産業と経済（下関市立大）…33人（0人）
 - ④近代関門地域の産業発展（九州国際大）…21人（2人）
 - ⑤関門の近代化遺産（九州国際大）…35人（0人）
 - ⑥メディアの現場（北九州市立大）…32人（13人）
- 地域創生学群・国際環境工学部が小倉高校の「スーパーサイエンスハイスクール」事業に

協力した。

<地域創生学群>

FM KITAQ と本学で展開している番組制作実習の高校生版に小倉高校の2年生 10 名が参加。本学の学生たちは、高校生の企画立案にアドバイスしたり、チーム力を高めるゲームを運営したりとサポートを行った。

<国際環境工学部>

8月の2日間、全学科の教員が「環境保全・公害解決に役立つ微生物 ～バクテリアによる汚濁物質の分解と資源循環～」など8のテーマで授業を行った（1、2年生約80名が参加）。

- 4月に市教育委員会と連携協力に関する協定を締結した。この協定に基づく「学生ボランティア事業」を行い、地域創生学群学生を市内の小中学校等へボランティアとして派遣した。
- （独）科学技術振興機構の補助事業で市教育委員会が受託した「理科支援員等配置事業」に、国際環境工学部の教員 10 人が登録した。平成 21 年度は、市内4小学校に派遣し、「電磁石の性質」や「水よう液の性質」などについて授業を行った。
 - * 「理科支援員等配置事業」とは、外部人材を理科支援員や特別講師として活用することにより、小学校5・6年生の理科の授業における観察や実験活動の充実及び教員の資質向上を図ることにより、小学校の理科授業を充実をさせることを目的としている。
- 本学の環境に関する研究成果を小・中学校や高等学校の環境教育に活用できるよう、環境問題事例研究等の研究成果をCDやDVDなどのデジタル教材として作成し、配布した（CD 447 枚、DVD 361 枚）。

【地域社会との連携】

- 以下のとおり、公開講座を9講座実施した。※（ ）は延受講者数
 - ・20世紀の光芒ー日本の軌跡・世界の軌跡（2,394名）
 - ・マンガ史入門2（277名）
 - ・食品学入門～安全・安心な食生活を育むために～（363名）
 - ・中学生ベースボールスクール（80名）
 - ・ちびっこふれあい柔道教室（61名）
 - ・環境と住まいを考える（381名）
 - ・地域創生学入門その2～分かち合う人・モノ・ころろ～（384名）
 - ・私の異文化体験ー外から見た日本（735名）
 - ・英米文学のふるさとV（835名）
- 地域貢献室を中心に各種地域貢献活動に積極的に取り組んだ結果、日経グローバルが行った全国の大学の地域貢献度調査において第2位となった。
- 小倉サテライトキャンパスにおいて、地域の中小企業を対象とした中小企業大大学校との連携講座「経営者のためのスキルアップコース」を開催した。
 - 「ドラッカーに学ぶ経営理念と企業価値の創造」（10月、参加者数：16名）
 - 「経営判断に活かす意思決定力の向上」（11月、参加者数：20）
 - 「会計情報の実践的活用法を学ぶ」（12月、参加者数：18名）
- 9月に、北九州活性化協議会（KPEC）との共催により、ひびきの地区に立地する企業のエンジニア等を対象として『MBA in ひびきの 2009』を開催し、3日間にわたりマネジメント研究科の教員がマネジメントやマーケティング戦略等の講義を行った。3日間のプログラムに加え、グーグル株式会社村上名誉会長による特別講義を実施。募集定員30名に

対し、68名の応募があり、60名が参加した。

○ 引き続き図書館の市民開放を行った。教室、体育館、グラウンドについても、空き状況に応じて希望する団体等の利用に供した。

○ 多くの教員が国及び自治体の審議会・委員会委員に就任し、政策形成面で貢献した。

＊就任した審議会・委員会等例

・「関門航路周辺海域における土砂処分場計画」策定に係る技術専門委員会委員長（矢田学長）

・福岡空港調査委員会副委員長（矢田学長）

・有明海沿岸域の将来を語る懇話会座長（矢田学長）

・福岡県環境審議会委員（国際環境工学部 楠田教授）

・北九州市都市経営戦略会議委員長（マネジメント研究科 齋藤教授）

・北九州市環境影響評価審査会委員（国際環境工学部 門上教授）

・北九州市公共事業評価委員会委員（経済学部 晴山教授）

○ マネジメント研究科において、平成21年度に北九州市職員研修事業の一つとして派遣された研修生1名を受け入れた。また、北九州市職員の研修生募集のためのビジネススクール説明会を11月に開催した（参加者10名）。

○ 北九州市職員研修所と協議して平成22年2月にマネジメント研究科による市職員研修会を実施し、マネジメント研究科教員3名が「理論と名経営者からリーダーシップを学ぶ」などのテーマで講演を行った。（参加者数39名）

○ 同窓会、後援会の拠出金で運営している国際交流基金（事務局：同窓会）が交換留学等派遣学生に対して、奨学補助金を給付した。

58人 総額6,450千円

また、外国人留学生後援会（事務局：国際教育交流センター）に対しては、同窓会及び後援会の関係者が役員として参画するほか、財政的支援を行い、留学生支援事業をバックアップした。

留学生後援会への寄付金：同窓会 60万円、後援会 150万円

○ 「コラボキャンパスネットワーク」に新たなNPO法人を加え、ハロハロカフェや菜園活動、ミニプレーパーク等を引き続き実施した。また、6月に環境ワークショップ、7月に七夕会、10月には観月会などを開催した。

＊コラボキャンパスネットワーク：「乳幼児子育てネットワーク・ひまわり」等による多世代交流・生涯学習事業。平成21年度からは「NPO法人GGPジェンダー・地球市民企画」が加わった。

各種イベント開催状況、参加者数（総数2,711名）

・「ハロハロカフェ」23回、1,128名

・「菜園活動」通年、636名

・「ミニプレーパーク」12回、363名 など

○ 国際環境工学部の教員が「北九州ピオトープ・ネットワーク研究会」に理事長として参加し、放置竹林の伐採活動「平成竹取伝説」（11回）を実施するなど、環境問題の改善に取り組んだ。

○ 6月に折尾商連が主催し開催された「折尾まつり」において、事務局職員、大学祭実行委員会の学生が運営協力や参加を行うなど地域との連携を図った。また、「八幡西区女性団体連絡会議」と連携して平成22年2月に同団体の会員をひびきのキャンパスに受入れ、教員

によるミニ講座を開催したほか学研都市施設見学を行った。

- 地域からのボランティア要請等の窓口となる「地域共生教育センター」の設置に向けた準備室を設け、平成 22 年 4 月に「地域共生教育センター」を設置した。

* 地域共生教育センター

地域社会における実践活動を通じ、次世代を担う人材の育成を目指すとともに、併せて本学の地域貢献活動を担うことを目的とする。この目的を具体化するために、地域社会を場とした教育プログラムの研究開発と実施、本学のボランティア活動の統括的な実施及びその効率的運営のためのコーディネートなどを行う。

【国際交流の推進】

- 同済大学アジア太平洋研究センターとの学術交流協定調印時に、他の日中の大学関係者を交えて「日本の政局と日中関係」をテーマに討論会（26 名）を行った。
- 都市政策研究所において 10 月に仁川発展研究院と環境をテーマに研究発表会を行った（18 名参加）。
- アクア研究センターでは、KITA（北九州国際技術協力協会）と協力し、海外の環境人材育成のための研修を行った。

・ 産業廃水処理技術コース 講師 3 名 受講生 7 名

・ 生活排水対策コース 講師 2 名 受講生 8 名

- 文部科学省の「戦略的環境リーダー育成拠点形成」事業に本学の戦略的水・資源循環リーダー育成が採択され、JICA 長期研修プログラム等を活用し、アジア諸国等から、教育・研究者、技術者を、大学院に受け入れ、開発途上国における環境問題の解決に向けた「環境リーダー」としての人材育成を図った。

* 中国、ウズベキスタン、キルギスからそれぞれ 1 名の合計 3 名を博士前期課程に受け入れた。

- 受入留学生に対する支援を以下の通り実施した。

・ 国民健康保険料補助

国民健康保険料については 3 月までに 211 名（北方 106 名、ひびきの 105 名）に対して外国人留学生後援会から保険料の 9 割（上限 15,000 円）の補助を行った。

・ 授業料の減免措置（北方 72 名、ひびきの 97 名。全留学生のうち約 8 割。）

・ 北方キャンパスにおける交換留学生宿舍借上げ（20 名入居）

・ 日本文化研修バスハイク

日本人学生と留学生の交流をより図るため、募集定員を増やす（貸切バス 1 台→2 台）とともに周知を強化したところ 72 名（日本人学生 30 名、留学生 42 名）の参加があった。

・ チューターによる学習支援や学生生活相談

* チューター数：北方キャンパス 49 名 ひびきのキャンパス 5 名

- 北九州学術研究都市高度専門留學生育成プログラムにより、国際環境工学研究科博士前期課程に 5 名（中国）の国費留學生を迎え、環境分野の実践的教育、日本語研修を実施。

* 北九州学術研究都市高度専門留學生育成プログラム：北九州学術研究都市に進出している北九州市立大学、九州工業大学、早稲田大学の大学院の留學生（修士課程）を対象に、企業ニーズに応じた「情報」「環境」分野での産学連携専門教育や実践的なビジネス日本語教育などを通じて、専門知識と語学力を兼ね備えたグローバル人材を育成する。

- 8 月から仁川大学校への交換留学派遣を開始した（2 名交換）。

- 北京語言大学への語学研修派遣を春季休業期間中に実施し、8 名（中国学科 7 名、国際関

係学科1名)の学生が参加した。派遣学生に対しては、派遣先大学での履修状況に応じて単位認定を行った。

- 国際環境工学部教員が8月6～8日に中国・西安交通大学で開催された環境改善技術等に関する国際シンポジウムに参加し、情報交換を行った。加えて、今後の交流について意見交換をするとともに、環境エネルギー系大学院生の夏の学校(中国で開催される環境保全技術に関する研修会。全中国から選抜された100名規模の大学院生が参加。)で、講義を行った。
- 国際環境工学部において、7月にベトナムのハノイ建設大学と、8月にハノイ科学大学と学部間の学術交流協定を締結した。
- 平成21年度は、交換留学生受入枠31名を維持し、年間を通じて18名の交換留学生を受け入れた。
- 大連外国語学院へ交換教員を1名(外国語学部)派遣した。(H21.8～H22.7)
- 大連外国語学院から交換教員を1名受け入れた。また、国際環境工学部において招聘教員を1名(南開大学(中国))受け入れた。
- 技術開発センター群を中心に、30名(中国25名、イギリス1名、台湾1名、パキスタン1名、ウクライナ1名、タイ1名)の外国人研究員を受け入れた。
- 北方キャンパスにおいては、国際教育交流センターを中心として、地域ボランティア団体(「フォーラムこくら南」)と連携し、留学生対象に、イベントへの参加補助、新入生歓迎会や日本文化体験(バスハイク)等を実施した。また、ボランティア団体や地域自治会、小学校、市民センター等の活動に留学生を派遣し交流を図るとともに、地域の国際化に貢献した。
- ひびきのキャンパスにおいては、地域ボランティア団体(「ボランティアひびきの」)主催により、留学生を対象とした新入生歓迎会、日中食の交流会、焼肉会、煎茶の会、バスハイク等のイベントを開催した。

4 組織運営

【運営体制等】

- 経営に関する重要事項を審議するため、理事長を議長とする役員会、経営審議会をそれぞれ3回開催した。また、教育研究に関する重要事項を審議するため、学長を議長とする教育研究審議会を21回開催した。また、理事長以下常勤の役員5人と副学長で構成する執行部会議を23回開催し、理事長、学長のリーダーシップのもと、経営・教学間での各種情報の共有化、意思決定の迅速化を図った。
- 学長が平成21年5月、全国の公立大学で組織する公立大学協会の会長に選出された(任期2年)。会長として、国立と私立の挟間に埋もれがちな公立大学の存在意義を行政やマスコミに積極的にアピールし、本学のみならず、公立大学全体の運営面においてもリーダーシップを発揮した。
- 地域創生学群において、委員8名(民間企業、まちづくり団体、福祉施設、教育(高校)、行政関係者等)による学外アドバイザーボードを設置し、年2回(11月、3月)意見交換を行った。
- 入試結果を踏まえた戦略的な入試広報を推進するため、平成21年4月に入試センターを改組し、入試広報センターを設置した。
- 北方キャンパスにおいて、新制度により実施した平成20年度教員評価に基づき、評価の

高い教員（54名）に対して一律20万円の研究費の増額配分を行った。

- 事務職員研修計画に基づき、次のとおり職員研修を実施した。

【学内】

- ・ハラスメント研修 6月、143名
- ・新規採用職員等研修（第1回） 6月、37名
- ・ハラスメント相談員研修 6月、13名
- ・新規採用職員等研修（第2回） 9月、37名
- ・情報セキュリティポリシー研修 9月、111名
- ・人権啓発研修 9月、103名
- ・普通救命講習（AED講習） 10月、68名
- ・マネジメント研究科派遣研修 通年、1名

【学外】

- ・SDセミナー受講 7月、2名
- ・公立大学法人会計セミナー受講 8月、2名
- ・大学マネジメント改革総合大会参加 12月、4名

【財務運営】

- 知的クラスター創成事業や戦略的創造研究推進事業（CREST）など受託研究事業や戦略的大学連携事業（連携大学院カーエレクトロニクスコース）や質の高い大学連携推進プログラム（教育GP）などの補助事業の獲得により、前年度を大幅に上回る231件890,096千円（H20：209件622,958千円）を獲得した。

- 「大学教育改革支援プログラム（文部科学省）」申請プロジェクトにより4件の申請を行い、うち1件「地域創生を実現する人材育成システム ～地域を復活させる地域創生力開発～」が採択された。

＊事業期間 平成21年度～平成23年度

＊助成額 総額約59,337千円、うち平成21年度19,997千円

- 科学研究費補助金への申請に向け、情報の収集・周知、教員（科研費補助金審査委員経験者）による申請書類作成等に関する説明会（4回）を開催した。

応募件数	採択件数	採択率
93件	17件	18.3%

- 北九州市の「学術・研究振興事業調査研究助成金」の公募周知、申請とりまとめを行った。

応募件数	採択件数	採択率
14件	4件	28.6%

- （財）北九州産業学術推進機構が設置する北九州TLOを通じて20件の特許を出願した。

＊知的財産に係る収入 約330万円

- 北方キャンパスにおいて、教職員に対して駐車場の有料貸付を行い、学内壁面を利用した有料公告を企業へ貸し出した。

有料公告 1,200千円 教職員駐車場 1,060千円

- 計測・分析センターの学外機関等への貸出しを引き続き実施した。

＊H21年度計測・分析センターの外部利用は3機関、141件であり、使用料収入は約271万円。

【自己点検評価・情報公開】

- 評価室（20名）の下に設置した大学評価WG（12名）を中心に自己評価書を作成した。6月に自己評価書を同機構に提出し、7月～9月にかけて書面調査が実施され、10月には21～23日の3日間、同機構の訪問調査を受けた。
- 3月に評価結果が確定し、大学の教育研究等の総合的な状況についての評価である「大学機関別認証評価」では、「大学設置基準をはじめ関係法令に適合し、大学評価・学位授与機構が定める大学評価基準を満たしている」との評価を受けた。正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況についての評価である「選択的評価事項に係る評価」では、「目的の達成状況が非常に優れている」との評価を受けた。これは4段階評価の最上位のS評価であり、公立大学では初めてである。
- 北九州市地方独立行政法人評価委員会が実施する平成20年度計画に係る業務実績に関する評価を受け、「全体として年度計画以上の進捗状況であり、中期計画の大部分は枠組みが完了したと考えられる。これらは、理事長、学長の強力なリーダーシップによるものと高く評価できる。」との評価を受けた。評価結果は、教育研究審議会を通じて各部局等へフィードバックした。
- 本学のホームページにおいて、引き続き、経営審議会・教育研究審議会の議事録や中期計画・年度計画、自己点検・評価結果、平成20年度事業に関する財務諸表・事業報告書、記者発表資料等の法人運営に関する情報を掲載し、学外に対する積極的な情報公開を行った。
- 経営審議会、教育研究審議会等大学運営に関する情報や学生・教員等の各種情報を掲載した学報「青嵐」を引き続き発行した（季刊：年4回発行）。
- ひびきのキャンパスにおいて、「産学連携フェア」への出展、セミナーの開催、研究事例集「FOOT STEP」の刊行など研究成果の積極的な発信に努めた。

【施設整備】

- 留学生談話室の改修や学内低樹木の植栽を行い、良好なキャンパス環境の整備を図った。
- 1、2号館間のキャノピーの延長工事を行うことで、1・2号館間の通行の際の利便性を向上させた。
- 以下の課外活動施設等の整備を行った。
 - ・ 武道館（1階部分の床の一部）の改修
 - ・ 第1グラウンド（日の出グラウンド）に冷水機及び製氷機を設置
 - ・ 体育館のシャワー設備の改修

【安全管理】

- 法令に基づき教職員の健康管理のため、腹囲測定などの特定検診項目を含む定期健康診断を実施した（北方キャンパス：7～8月の3日間。ひびきのキャンパス：8月の2日間）。
- 禁煙及び受動喫煙防止に関する取組として、喫煙マナーの巡回指導や禁煙相談などの取組を行った。
- 11月に北方キャンパスにおいて、学外の講師を招き、全教職員（参加可能な者）を対象に安全衛生講習会（VDT作業について。参加人数83名。）を実施した。
 - *VDT《visual display terminal, video display terminal》:コンピューターやワープロにつながれた画面表示をする端末装置。
- 新入生に対し、オリエンテーション時に防犯等の安全指導、防犯ブザーの配布、薬物乱用防止について啓発・指導を実施した。
- 基盤教育センターにおいて引き続き、安全教育等に関する教養教育科目「自己管理論」を

開講した（受講者数：790名）。

- ひびきのキャンパスでは、オリエンテーション時、全新入生に対し安全研修（実験中の安全管理や注意事項、心構えなどについて指導。）を実施したほか、ひびきの地区安全防災・環境衛生委員会主催で教員・EA（エンジニアリング・アドバイザー）を対象とした安全研修「学内リスク管理のあり方と実際」を実施した（参加者数 65 名）。
- 夜間時の通行において、照明・足元の状況に問題がないか点検を行い、側溝の蓋かけや照明をさえぎる枝葉の剪定を行った。また、北九州学術研究都市内の照明・街灯等の整備について、北九州市やFAIS に対して、キャンパス運営委員会を通じて要望を行った。
- （財）九州地域産業活性化センターからの助成金獲得により、自然エネルギー普及に関する教育・研究施設として、ひびきのキャンパス事務棟・学術情報センター間にある歩道に、ソーラーパネル・風力発電装置付き LED 照明灯を 2 機設置した。
- 9月に北方キャンパス、10月、11月にひびきのキャンパスにて教職員の情報セキュリティ研修を実施した。（参加者 322 名）

【人権啓発】

- 学外から専門の講師を招き、大学におけるハラスメントの防止や課題について、教職員を対象としたハラスメント研修を実施した。
 - ①北 方：143 名（6 月 4 日）
 - ②ひびきの：111 名（8 月 20 日）
- ハラスメントに対する相談・苦情に対応する人権・ハラスメント相談員を対象に参加型の研修を行い、相談員としての対応能力の向上に努めた。
- 学生向けの啓発活動として、新入生オリエンテーションにおいて、本学が作成した啓発冊子「快適なキャンパス環境を創るために・・・NO！セクシュアル・ハラスメント」を配布し周知するとともに、授業（自己管理論）の一環としてハラスメントに関する講義を行なった。
- 学外から専門の講師を招き、人権教育の考え方・進め方について、教職員を対象とした人権啓発研修を実施した。
 - ①北 方：109 名（3 月 1 日）
 - ②ひびきの：103 名（9 月 30 日）
- 北方キャンパスにおいて、教職員・学生のメンタルヘルス（うつ病・適応障害への対応）について、教職員を対象とした学生支援研修会を実施した。（117 名参加）
- 学生向けの啓発活動として、新入生オリエンテーションにおいて、人権啓発冊子「人権について考える」を配布し、学内の人権意識の涵養に努めた。

Ⅱ 予算、収支計画及び資金計画

1 予算

(単位：百万円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	差 引 (B-A)
収 入			
運営費交付金	2,046	2,046	0
自己収入	3,835	3,932	97
うち授業料等収入	3,753	3,848	95
その他	82	84	2
受託研究等収入	707	850	143
うち外部研究資金	660	806	146
その他	47	44	△ 3
施設整備補助金	75	75	0
目的積立金取崩	467	154	△ 313
計	7,130	7,057	△ 73
支 出			
業務費	6,354	6,041	△ 313
うち教育研究活動経費	4,499	4,242	△ 257
管理運営経費	1,855	1,799	△ 56
受託研究等経費	668	690	22
うち外部研究資金	621	659	38
その他	47	31	△ 16
施設・設備整備費	108	103	△ 5
計	7,130	6,834	△ 296

(注) 金額は、百万円未満を四捨五入しております。

2 人件費

(単位：百万円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	差 引 (B-A)
人件費(退職手当は除く)	4,022	3,873	△ 149

3 収支計画

(単位：百万円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	差 引 (B-A)
費用の部	7,415	6,965	△ 450
經常費用	7,415	6,965	△ 450
業務費	6,133	5,849	△ 284
教育研究経費	1,670	1,579	△ 91
受託研究費等	349	350	1
役員人件費	79	69	△ 10
教員人件費	3,172	2,989	△ 183
職員人件費	863	861	△ 2
一般管理費	913	649	△ 264
財務費用	2	4	2
減価償却費	367	463	96
収益の部	6,948	6,996	48
經常収益	6,948	6,996	48
運営費交付金収益	2,046	2,000	△ 46
授業料収益	3,201	3,150	△ 51
入学金収益	580	636	56
検定料収益	103	138	35
受託研究等収益	382	548	166
寄附金収益	120	26	△ 94
補助金等収益	205	192	△ 13
施設費収益	-	26	26
財務収益	3	1	△ 2
雑益	79	83	4
資産見返運営費交付金等戻入	76	68	△ 8
資産見返施設費戻入	59	48	△ 11
資産見返補助金戻入	5	8	3
資産見返寄附金戻入	39	20	△ 19
産見返物品受贈額戻入	50	50	0
純利益	△467	31	498
目的積立金取崩益	467	62	△ 405
総利益	0	93	93

(注) 金額は、百万円未満を四捨五入しております。

4 資金計画

(単位：百万円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	差 引 (B-A)
資金支出			
業務活動による支出	7,020	6,439	△ 581
投資活動による支出	108	397	289
財務活動による支出	2	138	136
翌年度への繰越金	225	588	363
計	7,355	7,562	207
資金収入			
業務活動による収入	6,585	6,716	131
運営費交付金による収入	2,046	2,046	0
授業料等による収入	3,753	3,847	94
受託研究等による収入	707	759	52
その他収入	79	64	△ 15
投資活動による収入	78	76	△ 2
施設整備補助金による収入	75	75	0
利息及び配当金の受取額	3	1	△ 2
財務活動による収入	0	0	0
前年度よりの繰越金	692	770	78
計	7,355	7,562	207

(注) 金額は、百万円未満を四捨五入しております。

Ⅲ 短期借入金の限度額

該当ありません。

Ⅳ 重要な財産の譲渡、又は担保に供する計画

該当ありません。

Ⅴ 剰余金の使途

平成20年度末剰余金より、154百万円を取崩し、以下のとおり活用して教育研究の質の向上等に充てた。

活用内容

- ・ 学部学科再編（新専攻及び地域創生学群設置等）による教育基盤の強化
- ・ 学生支援の充実（タコマ派遣留学等）
- ・ 組織運営の強化など